



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	市場の社会関係と合理化過程(3)
Author(s)	唐渡, 興宣
Citation	經濟學研究, 45(3), 9-28
Issue Date	1995-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32006
Type	departmental bulletin paper
File Information	45(3)_P9-28.pdf



市場的社会関係と合理化過程 (3)

唐 渡 興 宣

(1) 価格体系と資本主義的生産様式

従来の独占価格の理論は参入阻止価格論を中心として旋回してきた。それはまず独占利潤の源泉を明らかにし、それを非合理的なものとして批判的に把握するというのがその中心的な視点であったといって過言でない。ウェーバーのいう合理化過程としての近代という視点からすれば、そうした独占価格論は合理的なものの中に異物としての非合理的なものが介在しているということになる。しかし、前稿で確認してきたように資本制的生産様式は圧倒的な合理化過程であった。その過程は同時に規律の深化の過程でもあった。この合理化過程と規律の深化は独占資本主義においてどのように現れるのか、それが本稿の課題である。さしあたり、製造業における独占価格はフル・コスト原理に基づいて設定されている。このフル・コスト原理によって設定された価格を生産価格¹⁾というならば、それがどのように合理化過程を表現するものであるかを見ていこう。その上で独占価格が合理化過程をどのように担っているのかということを問題にするはずである。

① 数量調節的市場と価格調節的市場

独占価格はなによりも品質一定、価格一定という形態において一物一価の法則を貫徹していることにその形態的特徴をもつ。このような市

場を数量調節的市場と呼ぶならば、今日の製造業における商品は基本的にこの市場を前提している。そこでは需要の変動に対して生産量の変動が対応し、それを通じて需給が調節され、もって価格一定が維持されるのである。価格一定、品質一定はなによりも生産の連続性、弾力性の発展の帰結なのである。生産のこうした在り方が数量調節的市場を存立させているのである。こうした市場が維持されるには生産の連続性と弾力性が確立されていなければならない。この数量調節的市場こそは合理化過程を担う独占資本が創出した市場に他ならない。即ち、価格一定のもとでその利潤計算が可能になるからである。激しい価格変動のもとでは利潤獲得の予測可能性と計算可能性は困難となる。価格一定、品質一定という数量調節的市場の原理は予測可能性、計算可能性という現実を作り出そうとする資本の努力の産物なのである。こうした事態のもとで資本は自己の行為の方向性を把握することを可能にする。

このことは購買者の側から見ても合理的となる。それらの商品は価格と品質が一定である限り、どこで購買しても同じということになる。それが購買者が替わるたびに価格も品質も変わるのであれば、販売者は信用されないことになる。購買者の側においても販売者の行為が予測可能となり、その意味では数量調節的市場の原理は恣意性を排した合理化的原理ということになる。まさにこうした市場がどのように存立しているのか、その存立構造こそが本稿の課題な

1) 生産価格をフル・コスト原理に基づいて設定されたものとして定式化しているのは、森嶋通夫『無資源国の経済学』第一部「市場と価格」(岩波全書、1984

年) 参照。

のである²⁾。

この数量調節的市場に対立するのが価格調節的市場なのである。そこでは需要の変動には価格変動が対応する。価格が需給を調節するのである。そこでは価格がまさに市場調節的役割を演ずるのである。それは生産の連続性、恒常性、弾力性が保障されない生産物に特有な市場の形態の特徴である。それは農水産業のように生産期間が限定されていたり、季節的自然的変動から自由でない生産物に特有なものである。更には、再生産不可能なその画家にのみ固有な作品などは純粹に価格が対応する。こうした市場には組織された市場としての取引所があり、セリ人による価格設定がおこなわれる。需要と供給が一個所に集中される。あるものは取引所に世界中の需要と供給が先物取引までも含めて、時間と空間を乗り越えて集中する。

この価格調節的市場において価格が一度設定されたならば、その商品は品質一定、価格一定という市場調節的市場の原理に従うものとなる。それは今日、スーパーマーケットでみるように100g毎に包装されたり、あるいは一ケース毎のパックづめにされて売られるようになる。それらはどれをとってもその差異は殆ど見分けがつかぬ程に見事に規格化されて売られている。価格調節的市場に適合的商品も最終消費者の段階では数量調節的市場の原理（価格一定、品質一定）に規定されているのである。数量調節的市場の原理は普遍的な市場の組織原理として貫徹することになる。

数量調節的市場における価格形成原理は一般的にはフル・コスト原理として語られてきた。こうした固定価格制のもとで組織された経済は、新古典派経済学が想定する伸縮価格経済と

極めて対立するものであって、そうした事象を新古典派に対して意識的かつ明示的に提示したその名にちなんでカレツキー・ケインズ型経済として規定されてきた。

数量調節的市場の出現は独占段階に固有なものであるが、その固有性を認識したのがカレツキー・ケインズなのである。その意味では彼らは合理化過程の担い手であったのだ。人々は日常性原理の世界を生きているのであるが、それは今日も昨日と同じように明日も今日と同じようにと、どこまでも同じ事態が続く地平性を生きることである。現実とは日々変化しているのであるが、人々は現実をそのような地平ある現実として構成し、それを土台として生きているのである。それは時熟を経た慣れ親しんだ現実として人々の行為の基礎である。かかる不変な日常的なものとして現実が構成されているがゆえに人々はそれを土台として自己の行為の予測可能性、計算可能性を獲得できるのである。こうした事態を日常的合理化と呼ぶならば、それを人々は日々無自覚的に営んでいるのである。この無自覚的に構成する日常的合理化を市場に意識的に適用して形成したのが数量調節的市場なのである。数量調節的市場の出現は独占体による計画—合理性の実現なのである。

市場、従って流通の場面は予期しがたい変動を含むものである。だが資本は流通が不変であることを要求する。この流通場面を予測可能なものにするにはそれを制御できなければならない。そこに計画的要素が導入されてくることになる。数量調節的市場は計画—合理性の適用の産物なのである。販売と購買、需要と供給との同一性、均衡を語るセイ法則は願望と現実を混同したものである。このセイ法則をリカードが受容したことに対して、偉大なりカードにしては不釣り合いなことだとしてマルクスをして嘆かしめたことも理解できるというものである。リカード自身、ブルジョア社会の日常的現実を自明のものとしていたからである。今日、ケインズのセイ法則の受容に対しても、同じように

2) 品質一定、価格一定という価格形成原理を市場経済が未発展な低開発諸国の市場、そこでの取引、人間関係をその全編において対照し、自明なものとしている数量調節的市場の独自の意義を浮かび上がらせているのが、原洋之介『クリフォード・ギアツの経済学』（リプロボート、1985年）である。

ケインズには不釣り合いだと言わざるをえない。それにしても数量調節的市場の出現は見通し可能な現実を作り出すという点では合理化過程の新しい段階を画するものである。

② フル・コスト原理と価格調節的市場

独占価格の考察に入る前に資本主義の独占段階以前におけるフル・コスト原理をみておこう。フル・コスト原理に基づく価格形成の原理はそれ事態は新しいものではない。それは古典派経済学(スミス、リカード)も認識していたことである。費用価格+利潤=価格という価格形成は古典派からマルクスへと受け継がれ生産価格論として展開されてきたものである。フル・コスト原理に基づく価格は生産価格そのものであり、費用、従って原価に利潤を上乗せ(マーク・アップ)して価格を設定する様式は資本制的商品に固有なものである。独占価格もフル・コスト原理に基づくという点では生産価格なのである。

コスト、即ち費用価格はそれを構成する諸要素の差異にも拘わらず、共に商品生産に費やされた費用として一括されるが、それは商品の販売において必ず回収されなければならないものであり、さもなくば、再生産が不可能となるものである。その意味では費用価格はそれ以上で販売されなければならない商品の基準価格としての意義をもつものとして、商品の内在的価値に転化する。かくして利潤はこの価値以上に販売されたものとして現れる。従って利潤は流通過程から発生するものとして現象する。利潤はこの時点で最も卑俗なものとしてブルジョワ社会の人々の日常意識に適合的なものとなる。それは本質的なもの(剰余価値)の外面化と神秘化の完成形態である。利潤は外部からやってくるもの(外面化)であると同時にその本質的在り方を隠蔽するだけでなくその源泉を別なもの(流通)に求めさせることによって混乱をもたらす(神秘化)ものとなる。その混乱はG-W-G'の範式において現れる「資本は流通から発生

するがしかし流通から発生してはならない」ということを想起すればこと足りるものである。

以上の外面化と神秘化にも拘わらず、フル・コスト原理によって設定された価格にも生産の資本制的性格は反映する。価格が費用価格+利潤からなっているということは資本にとっては一方では生産過程と他方での流通過程への統制という二重の統制が要求されることになる。商品の基準価格たる費用の管理と統制は第一義的なものとして現れる。機械制大工業の発展は機械生産による原価の逓減、原価能率が自覚され、この原価管理からする生産過程の統制が展開される。費用価格、従って原価を掌握するには生産過程を掌握しなければならず、フル・コスト原理は生産過程の統制を必然ならしめる価格形成原理なのである。資本制的生産の敵対的性格はこうした原価管理として現れる。この管理され統制された原価、費用価格の上に利潤が上乗せ(Mark-up)されるのであるが、それは流通過程に媒介されるものとして現れる。

資本は自己がフル・コスト原理によって設定した生産価格によって商品を販売しようとしてもそれは当該部門における部門内競争によって媒介されなければならない。この局面において商品は価格調節的市場の作用にさらされることになる。この場面において一物一価が成立する。部門間競争を度外視し、部門内競争のみを考慮にいれるならば、新古典派の述べるような事態が成立するであろう。価格調節的市場こそは新古典派が立脚する市場である。即ち、競争が完全に遂行されるならば、利潤はゼロになるというのがそれである。利潤が流通を源泉にしている限りはそうなる他ないのであるが、それは部門間競争を度外視した限りでのことである。この点については既にリカードがスミスに対して述べたことが妥当する。即ち、競争は水準(利潤率の均等化)を作り出すが、水準そのものを押し下げることはできない、というのがそれである。

マルクスの時代における生産価格は正確には市場生産価格(市場調節的生産価格)であって、

それは部門間競争と部門内競争の合成物である。競争を価格形成というその作用面から見れば、部門間競争は利潤率の均等化を通じて生産価格を形成し、部門内競争は市場価値（市場価格）、従って一物一価を形成する。即ち、フル・コスト原理に従って設定された価格が当該部門における部門内競争に媒介されて一物一価として成立する。フル・コスト原理は数量調節的市場を志向するが、部門内競争による一物一価は価格調節的市場の産物に他ならない。市場調節的生産価格はその意味では数量調節的市場と価格調節的市場の合成物なのである。この一物一価の成立は価格調節的市場に媒介されなければならない、なかんずくそれは商業資本の媒介を必要とした。資本が自力で一物一価を成立させることができるようになるには、資本主義の独占段階を待たねばならないが、それは資本の生産過程の掌握、統制の不十分性にある。既に前稿³⁾で述べごとく、市場の在り方はその生産の在り方によって規定されるものであった。前独占段階の市場は産業資本の生産の連続性の実現という要求によって組織されたものであった。この市場の在り方が変革されるには生産の在り方そのものが変革されなければならなかった。即ち、独占資本主義的生産様式の確立がそれである。この独占資本主義的生産様式の確立、その生産過程が価格一定、品質一定という数量調節的市場を組織したのである。

③ フル・コスト原理と資本主義的生産様式
今、コストが与えられていれば、利潤率が与えられる。その際、 $\text{利潤量} = \text{利潤率} \times \text{投下資本}$ の定式から理解されるように、利潤率が一定ならば、投下資本の大きさが利潤量を規定する。従って、資本の行動は本質的に規模拡大を条件づけられることになる。それは生産の集積・集中を条件づけるものとなる。他方でそれは自己

の市場をできるだけ拡大し、そこにおいてどれだけ販売できるかを把握しておこうとするものとなる。それは資本の市場集中度を巡る闘いとなる。前者が後者を条件づける。資本主義的生産様式の発展は一方での利潤率低下と他方での利潤量増大（これは規模拡大でもある）として現れる。利潤率低下はそれだけ規模拡大を促進する。これはそれだけ生産過程の掌握を要求する。

資本主義的生産様式の確立は原価の掌握と共に始まる。それはBabbageの著（On the Economy of Machinery and Manufactures, London）が1832年に出版されていることから容易に理解できる。彼の名に結び付いたバベッジ原理（一プレイバマン）は分業が労賃を引き下げる効果を持つものとして位置づけられているがそれだけではない。それは生産過程の掌握への要求から始まるものである。

「製造業主はなされるべき仕事を、それぞれが異なった程度の技能や力を必要とする別個の諸工程に分割することによって、それぞれの工程にとって必要なだけの技能と力との適正量を無駄なく購入することができる」⁴⁾

これは分割された各生産単位の掌握とそこへの生産諸条件の適正な配分は各生産単位の生産の標準化を示唆するものである。過程の統制と、製品原価を正確に知ること同時にその引き下げの方法も発見することが強調されているが、その中には機械の減耗（tear and wear）を知ることの重要性までもが指摘されている⁵⁾。即ち減価計算までもが示唆されているのである。減価償却費を含めた原価計算の方法についての工業会計書は1870年以降にしかイギリスでは現れていないそうであるが、それは競争企業に知られるべきでない秘密として原価計算が取り扱われていた事情に基づくというのがその理由である⁶⁾。ということは当時の企業の秘密主義があ

4) Charles Babbage, pp175-76.

5) *ibid.*, p.203.

6) 早川豊『工業会計発達史』(下)（森山書店、1974年）233頁。

3) 「市場的社会関係と合理化過程(2)」4 市場の組織化と規律の社会化、参照のこと。

るとはいえ、実践的には原価計算がおこなわれていたことを示唆する。バベッジは更に作業方法の改善は無差別に作業時間の短縮をおこなうよりも、どの作業を重点的に短縮するかを考えるべきであるかを主張している。あるところで改善がなされても製造原価に影響しない場合もあるからだ、というのがその理由である。これこそは「各種作業時間の標準化」を予想し、「各種生産方法の原価比較は方法の改善を前提とした見積原価ないし標準原価」を考えていたという点で彼は標準概念の先駆者として位置づけられるということになる⁷⁾。

更に、バベッジは出版物一冊あたりの原価を各原価構成要素の積み上げによって集計し、その上で、「このような種類の製造から生ずる利益が課税率にひきあうかどうか、その出版物の収益を考えて初めて見積もられる」べきであることを主張する。ここには原価見積（予算）のほか収益見積（予算）が提起されており、予算編成、予算統制論の構想を読み取ることができる。萌芽的とはいえ実際原価と区別された見積原価、標準原価の指摘は生産価格の資本制的性格を表現している。それは実際原価との比較により、材料費、労務費、その他の経費に現れた労働効率を測定し、その強化を図るものとして機能することになるからである。生産価格はこの点で価格調節的な市場の決定にのみ委ねられる価格とは異なる。それは生産過程に対する掌握と統制を価格に反映したものである。

以上のことは資本制的生産様式の特徴である生産の連続性にとっては決定的な意義を持つものである。前稿で述べたごとく労働が資本のもとに形態的に包摂される在り方は連続的な生産においてであった。見積原価計算は引き続き同じ原価で生産することを統制していく上での羅針盤の役割をなすものである。それは生産過程全体を理解可能、見通し可能な状況にし、予測可能性、計算可能性を作り出すものである。従

って、それは工場内という限界をもった範囲内ではあるが、計画—合理性の実現である。こうした計画—合理性のもとで原価の切り下げという市場—合理性が働くのである。

この生産過程における合理化過程が独占資本を用意することになる。

(2) 独占資本主義的生産様式——独占資本主義的生産様式のもとへの労働の形態的、実質的包摂——

① 原価計算制度の確立と生産過程の組織化の相互性

19世紀末大不況、それは対外的にはイギリスの工業独占の解体の始まりに加速され、国内的には固定資本の巨大化によって、利潤率の低落という形態で現れた。そこに原価管理という管理への必要が急速に高まることになる。生産過程の分化とその複雑化は部門別計算の思想を台頭させ、固定資本の巨大化とその無償の役立ちの増大は間接費配賦計算の必要性への土台をなした。工場制度の発展は個別原価計算、工程別原価計算に相当する原価計算方法を登場させたが、それがアメリカに移植され、20世紀初頭、本格的な発展をみることになる。そこにおいて直接費の賦課計算、部門別計算を含めた間接費の配賦計算という原価計算が確立するようになった。これはこの段階ではいまだ原価の節減と生産効率の管理に役立たせるといふものにすぎなかった。だが、そこに科学的管理の運動の影響が標準原価計算制度を生み出すことになる⁸⁾。

それは標準原価と実際原価を比較し、その差異を測定するのであるが、その測定は差異の範囲・原因を部門と個人の責任に対応させて析出する。

- 1) 原価発生における個人の責任を明確にするために、原価標準・作業標準が作業単位に区分して設定されなければならない、

7) 同上, 222頁。

8) 同上, 222頁。

そのために経営組織における管理者の階層区分と責任・権限系列を明確に規定しておくことが要請されることになる。それは原価管理組織の整備・確立を意味するものとなる。それは経営組織における権限の階層性となり、それは官僚制の確立となる。分析の尺度としての原価標準は動作研究・時間研究に基づいて規定された標準作業量と時間、工数、標準歩留まり、標準操業度といった物量標準が基準とされるのである。これはテイラーリズム、即ち科学的管理と標準原価計算制度は相互促進的關係にあることを物語るものである。

- 2) 実際原価と標準原価との比較は物量標準でおこなわれるが、それが価格表示され原価の差異として示される。その際、その差異の責任を個人の責任に結びつけて分析し、責任に帰属が明確にされ、責任会計制度と管理会計が結合する。差異が析出されたならばその原因の除去の政策、計画、方式の開発の報告がなされなければならない。原価報告書の作成が義務づけられ、原価管理担当者のコンローラシップが生産過程の編成に不可欠の要素となる。

原価計算は一つの学問領域(dicipline)として確立され、同時に資本のもとで進む精神的労働と肉体的労働との分離の深化を意味するものである。原価についての正確な情報が収集され、それが過程を領導するものとなる。管理=統制する側もされる側もこの過程に適合していかなければならなくなる。これはdicipline(知+規律+訓練)の新しい段階を画するものである。ところで、原価計算制度がすべてではない。それはその内に規律の深化を内蔵した社会的合理化過程の一要素にすぎない。原価計算制度の確立を含んだ過程全体の合理化過程として独占が成立するのである。

② 知と規律と訓練の三位一体としてのdiciplineの発展

資本の生産過程の組織化において決定的な画期をなしたのはテイラーリズムであり、それこそは独占資本の成立の機序をあたえるものに他ならない。テイラーリズムそのものは国民経済的規模で展開される無駄の排除という社会的合理化過程の一環の産物であった。これこそは科学的管理の土台である。独占体の存立基盤をその生産過程に求めるのはH. プレイヴァマン(『労働と独占資本』)であるが、そのことについて彼は次ぎのように述べる。

即ち、産業革命の後期にユアやバベッジによって展開された管理理論の包括的、体系的展開には半世紀以上(19世紀末から20世紀初頭)の空隙が存在した。この間に独占化の運動が始まり、生産に対する科学の体系的適用が行われていった。この独占的産業の組織化は生産過程の科学的管理を要請した。だがそれは技術とは差し当たり無関係であって、技術は所与として巨大化した労働組織をいかに統制するかという視点から出発した、と。作業の仕方について実験的方法(作業研究)を用いるのは熟練工の職業慣行の一部をなしていたが、それを管理者が行うのは資本主義時代の産物であり、資本主義の開始に一致していた。バベッジによる労働過程の組織化、同じ構想を精神労働の分割にも適用する試みはテイラーの直接の先駆をなすものであった。フランスにおけるクーロンの労働力発揮における生理学的研究、マーレーの労働減少のグラフ化、アンリ・フェイヨルによる全体的企業の統制の試み、19世紀後半における管理手引書の広範な出版、管理問題に関する論争、現場での洗練された方法の採用、以上の頂点に位置づくものとしてプレイヴァマンはテイラーを位置づける⁹⁾。しかし、もう少し裾野はひろそうである。

テイラーに至るまでには空隙があったという

9) H. プレイヴァマン, 94頁。

が、しかしそれは無駄な空隙ではなかったであろう。独占段階という新しい資本主義の段階の出現には経済の領域のみならず、科学、芸術、文学、倫理という…文化体系、従って象徴体系の集積がそれらを用意することになる。それらの歴史的ブロックの凝集性を与えたものは前稿で述べたごとくdiscipline (知+規律+訓練) であった。資本主義の確立はまずは規律が身体への暴力、強制によってたたきこまれることによってなされた。それは死への脅威を通じた国家の身体への刻み込みであり、身体に国家を具現させることであった。この身体的強制に恒常的な排除 (監獄、警察、病院) が補足された。身体への訓育を通じた服従の育成によって人々を制度のうちに囲い込むこと、それは国家的身体具現者たる国民の育成であり、国家という全体の一部に民衆を訓育することであった。それは集団行動の中で形成される権力の育成へと向かっていった。

ウェーバーとフーコによれば規律は修道院經由で軍隊に持ち込まれたものであるが、それが学校生活のあらゆる所に無限に細分化されて組み込まれていった。それは自己の自由を拒絶し、自律性を他律性に置き換えるという権力形成の基盤を与えるものであった。軍隊→学校における規律は機械原理のそれであった。そこで確立されたのは活動の記号体系化であった。号令による生徒の行動の規制、合図、笛、鐘、ベル、身振り、それらへの自動的反応がそれである。身体への強制から活動の記号体系化による人間の変形は学校のタイラー化であった。学校教育は工場における科学的管理の土台を用意した。20世紀初頭の時計とラジオの普及は時間単位での生活を訓育した¹⁰⁾。マルクスの工場制度における規律の体系は軍隊モデルのそれであったことは理由のないことではなかった。

以上の一般的土台の上に特殊にアメリカにお

いて1920年代において合理化運動が生じた事情をアメリカ的工業制度とアメリカ的生活様式の発展として森杲教授が位置づけている¹¹⁾。それはまず、前ブルジョワ社会を持たないアメリカ社会の独自性にある。農業的アメリカの国民生活の機械化、標準的・均質的製品の大量生産はアメリカの独自な要求であった。これはグラムシが西欧の違いとしても認識していたことであった。西欧社会では生産的世界に寄生する前近代社会の残存物が上部構造に寄り掛かり、それが経済的土台にのしかかり社会の剰余を消費する。それが存在しないアメリカにおいて初めて剰余がことごとく資本蓄積に回され、アメリカにおける旺盛な資本蓄積を可能にしているというのがグラムシの認識であった。広大な内部市場と巨大な寄生者をもたない生産的世界の広大さ、それがアメリカの大量生産の一般的土台であろう。製品の型、大きさ、品質、生産工程の全国的な統一化、規格化が要求されるのもアメリカ国民経済の特殊性にある。それは伝統的なセクション性、全国民的国民経済的統一性の弱さの克服に対応したものであった。

以上の土台の上で、20年代の合理化の口火を切ったのは1921年のフーバーの報告書・『産業の無駄について』(American engineering Council) であった。そこでは産業の欠陥として産業組織、労働力移動、エネルギー利用、生産の季節性、商品の規格、生産工程があげられ、そこにおける無駄が指摘され、生産・製品の単純化、規格化、無駄の排除は時代の標語になった。そうした合理化過程への運動の中でおこなわれた革新は個別技術的な作業機の改善という技術学的革新ではなく、生産過程の組織化、効率化、大規模化、規格化、標準化による生産性の上昇を主体にしたものであった。この面の成果を総合的に取り入れたのが自動車産業であった。NBERの20年代の技術発展に関する調査

10) 岡崎勝『身体教育の神話と構造』(れんが書房新社、1987年) 91-92頁。

11) 森 杲「第一次大戦～1920年代のアメリカ資本主義」(『講座、帝国主義の研究・3 アメリカ資本主義』所収、青木書店、1972年) 150頁。

(H. ジェローム)がそのことを確証している。そこでは、生産過程が①Processing (原料から完成品に至る、労働対象の形態や質を変える部分)、②Hundling (原料から完成品までの場所的移動だけを担う部分)に区分けされているが、技術の革新が行われたのは圧倒的に②の領域であることが検証されている¹²⁾。

科学的管理が導入されたのは以上の土台においてであった。それは特殊アメリカ的な地域性に起因するものとはいえ、合理的であるがゆえに普遍的でもあった。テイラーリズム、科学的管理もその意味では地域性と普遍性を持つものであった。テイラーリズムそのものについては門外漢の私が多くを語る必要はなからう。時間・動作研究に基づく生産過程の細分化とそこでの標準作業量の確定、総じて生産の仕方についての決定権を労働者から決定的に奪うものであり、勘とか忽とかという神秘的要素をその統制された労働過程から放逐することである。従って労働を誰でもが遂行可能な行為に還元し、しかも誰でもが指図された通りに、それ以外のやり方では不可能な仕方でするということ、それは生産過程の透明性を徹底的に確保すると共に、生産の予測可能性、計算可能性を打ち立てるというものであった。

そこでは徹底的に合理化された過程が展開する。この極限的な合理化は労働者の退歩を意味する。労働者の生産における理解は諒解的な理解であって、習慣化され、慣習化された経験的な吟味に依存した理解となる。諒解はその目的や根拠を問わない理解である。即ち、機械のメカニズムについて無知なままにそれを利用し、かつ自己が何をしているのかの全体的理解を欠いたままでの行為であるから、それは意識の水準の低下となり、限りなく伝統的、慣習的行為に近付くものとなる。合理化過程には退歩が伴うということが労働者に集中的に現れる。ブレイバマンの一貫したテーマはこの労働の

Degradationであった。規律そのものが人間の行為の退歩であるがゆえに、規律の深化を固有なものとしている資本主義社会における合理化過程は退歩の深化でもあるのである。

③独占資本の下への労働の包摂

科学の意識的適用とそれによる労働過程の編成と統制ということ自体は資本一般の生産様式が要求することであって、テイラーリズムもその延長において理解できるのではないか？それは生産過程の統制、生産の決定権の決定的な掌握という事態の展開以外のなにものでもないのではないか？ブレイバマンの述べる独占資本の生産過程は資本一般の生産過程に較べていかなる新しさがあるのか？こうした疑問があることを我々は十分に知っている。独占段階における生産様式における新しさとはなんであるのか。彼はその独占資本にとっての固有な新しさを展開しようとしているのであって、それを隠してはいない。ブレイバマンは明示的にのべてはいないが、それをここで独占資本主義的生産様式として規定しておこう。

マルクスは資本主義的生産を同時に同じ資本によって就業させられる労働者がより多数であるという以外に同職組合的手工業と殆ど変わりが無い段階から家内工業、マニファクチュア的分業、機械制的大工業へとその分析を進め、工場体制において資本の下での労働の社会的形態が技術的かつ明瞭な現実性を獲得することを確認している。それは資本の下への労働の形態的包摂から実質的包摂への発展という方法によるものであった。ブレイバマンは独占資本の存立基盤をその生産過程に求め、その機序をテイラーリズム、科学的管理にしている。それは既存の生産様式を前提として、技術を所与して巨大化した労働組織をいかに統制するかという視点から進められた。その上で新たな労働編成、社会的関係に規定されて進む科学技術革命が展開される。この独占資本の説き方はマルクスの形態的包摂から実質的包摂という方法に則

12) 同上、153頁。

っていることは明らかであり、それが透けて見えている。

マルクスの時代における資本の下での労働編成は労働手段の技術的必然に基づく客体的編成であった。それは機械の分業に基づく協業という機械体系に配属された労働編成という意味での科学の技術学的適用であった。その上での労働の各部面への可動性と旧式分業の再現によるバベッジ原理の適用であった。テイラーリズムの新しさはそうにしてそれぞれの部面に配分された労働者群に対してなされる統制に科学を適用することである。それは①労働過程に関する知識の管理側への排他的集中とその発展、②それに対応した労働者側におけるそのような知識の欠如、③独占された知識による労働過程の格段階とその遂行様式に対する統制、として現れる。今や指図カードが生産物をつくるようになる。構想と実行の分離は場所的にも、時間的にも分離される。ある場所で生産の物質的過程が営まれ、他の場所で設計・計画・計測・記録が遂行される。生産は事前にかつ、離れた管理事務所における頭脳によって構想される。

各活動は考案され、事前に算定され、テストされ、設計され、分担され、点検され、監督され、活動の開始から継続中、そして終了時全体が記録される。生産過程はその事前、最中、事後の全体が文書で再現される。ここに原価計算の決定的役割を付け加えておこう。何よりも資本の活動は利潤の獲得が目的であるから、この過程において原価計算は主導的役割を演ずる。ブレイヴァマンはどういう訳か原価計算制度の役割については考慮していないが故に、以上のことは強調しておきたい。簿記は資本の姿態変換運動の観念的統制としての機能を果たすのであるが、それが以上の形態において管理事務所に現れる。そうしてこの管理事務所にも科学的管理が適用される。

以上の過程を理論的に吟味してみよう。資本の下への労働の形態包摂は労働手段という物を媒介にして行われる。資本家と労働者という人

一人関係が人―物―人という関係となる。即ち、支配強制関係という資本関係における関係性が物たる労働手段に癒着・癒合し、労働者はその物に従属するようになる。それは労働過程が資本の下での労働過程になることによって生じる形態変化である。以上の人と人との関係が物によって媒介される事態が資本主義的生産過程における物象化なのである。それは同時に生産手段が不変資本として、労働の実存形態が可変資本としての形態規定を受け取ることでもある。この生産条件が資本としての形態規定性を受け取ることが資本の下への労働の形態的包摂なのであり、そうした物象化が資本主義的生産様式の形態的確立でもある。この物象による人間関係の媒介が現実性を獲得するのは言うまでもなく機械においてである。

この生産様式は「独自の資本主制的生産様式」という規定のされかたをしている。資本主義的生産様式とは剰余価値の生産を推進的動機、规定的目的とした商品の生産の在り方を意味するものであるが、この「独自の」とはいかなる意味であろうか。この「独自の」ということの意味を私は次のように考える。資本主義的生産様式は労働の社会的生産力を恒常的に発展させなければならない生産様式であるという点で他の歴史的生産様式に対して「独自」なのである。労働の社会的生産力は人々の集団力としての生産力であるが、これは労働の社会的結合の変革とそれに結びついた生産手段の変革に支えられる。科学的管理は労働の社会的結合の在り方をまさに以上の点において変革したものである。

資本主義的生産様式が独自であるのは対労働者の関係のみならず、労働者と労働者との労働における相互関係を媒介するものを生み出す点にある。その機軸にあったのは物としての労働手段であった。この労働者と労働者との関係の編成に介入したのが科学的管理であった。それは既存の技術から独立してそのことがなされたのである。そこに貫徹したのは徹底した行動の仕方の科学的規制であった。マルクスが工場

体制に貫徹している規律を問題にしたのは軍隊モデルのそれであった。科学的管理における規律は軍隊モデル（産業将校→産業下士官→産業兵卒）から近代官僚制のそれに移行している。科学的管理を官僚制において把握することにブレイヴァマンは抵抗を示しているようであるが¹³⁾、労働者に恣意的な、あるいは自己流の労働の仕方を許さない規則・指示に従った労働様式、上と下とを媒介する正確な文書と記録、職長の地位の低下とその恣意的統制を排した過程を統制する排他的・専門的知識、そこに貫かれているのはその内に敵対的関係を内蔵している官僚制的規律である。個々の要素ではなく、それらの総体の移行において独占資本の生産過程は新しいものとして現れたのである。量から質への発展がそこにある。

支配強制関係としての資本関係はその相貌を変える。物象的なものへの従属に規則への従属が現れる。命令を出す側も受ける側も共に規則に従った行為となる。非人格的支配の一段の深化が現れる。規則に従った支配（合法的支配としての官僚制）における匿名性が進む。構想と実行の時間的、場所的分離は支配の「ここと今」からの超克となる。この機構、システムによる支配の下で、労働者は合理化過程への総体的隷従制に絡めとられることになる。以上の過程がストレートに貫徹したわけではない。公然（ストライキ）、隠然（出勤率、定着率の低下）の抵抗を受けたのはいうまでもない。それは技術の变革を待たないで、既存の労働の在り方に直接変更を迫るものであったからである。刺激的高賃金、福利厚生の手段の導入、失業の恐怖、様々な試み以上にそれが貫徹していったのは科学的管理が普及するというその社会的過程への労働者の適合であった。それは新しい規律に適合する労働者の形成であった。

以上の資本家と労働者との関係、及び労働者と労働者との関係という二重の関係に規定され

て新しい技術が導入される。科学的管理に規定された人間関係とそこでの規律に適合する科学技術の発展が遂行される。ブレイヴァマンはそれを科学技術革命と呼ぶのであるが、それは工場から始まった新しい規律が社会全体を捉えるものであった。科学技術革命が具体的にはいかなるものであるかの詳細はブレイヴァマンにゆだね、それが持つ意義を見ておこう。生産手段としての「科学」の組織的導入が産業の独占を前提とし、またそれを強化した。科学的管理と科学技術革命の結合は独占資本のもとへの労働の実質的包摂であり、独占資本主義的生産様式の確立でもあった。それは独占資本の社会へのヘゲモニーの行使でもある。

この独占は単に市場や労働過程、原材料の管理・統制だけでなく、科学そのもののコントロールを意味した。まず科学の独占は特許権のコントロールという形態をとった。つまり、科学技術の生産物のコントロールである。次に産業上の研究を組織し、統制することによって、科学的生産過程をコントロールした。更に科学の独占は科学的生産過程の社会的前提条件である科学的知識とそれを理解できる人々の両方を生産するために、必要な諸制度の発達、ついでその制度を科学に基礎を置く産業の企業体制の中に統合するまでに至った。無償の生産力としての科学が資本の原価計算上の一項目として統制されるようになったのである。このような事態をブレイヴァマンは次のように述べる。

科学技術革命を特定の技術革新から理解することはできないのであって、科学技術が通常機能の一部としてそこで統合されるような、一つの生産様式全体として理解されなければならないのである。カギとなる重要な技術革新は、化学や電子工学、自動機器といった科学技術の生産物のどれかに見いだされるというようなものではなく、むしろ科学自体を資本へと変換する中に見いだされるものなのである。科学的生産過程とその生産物のコントロールは特許権の独占や大学とそのカリキュラムの再編成によって

13) H. ブレイヴァマン、前掲書、135-136頁。

推進され、そこで生み出されるイデオロギーが大学、工科大学の内に浸透していった。

科学技術の知識は一見したところ必ずしもイデオロギー的ではないのであるが、その知識の企業での機能の仕方、学校におけるその機能の仕方は現実の社会的構造によって規定される。科学技術とその産物をコントロールし、利用し、蓄積するというこの独占は、科学技術の知識がこの社会で取りうる形態に制約を加え、結局正統であるとして選択される知識や人材に制約を与えることになる。これ自身、独占資本のうちに科学技術が包摂されることを促進するのである。ヘゲモニーは工場から始まるのである。

補論

労働者の作業の仕方をいかに統制するかを追求するテイラーリズムは独占資本の生産過程を支配し続けているというブレイヴァマンの指摘は依然と正しいように思われる。テイラーリズムは産業心理学、「人間関係」学派によって乗り越えられた、労働運動、あるいは経営者の反対にあって破綻したとか、より洗練された方法によって取って代われ、乗り越えられたというのは誤りだ、というのが彼の主張である。核心部分は依然として労働過程の組織化と統制であって、インダストリアル・エンジニアが設計した過程に労働者を適合させることである。それはエンジニアリング・デザイン、ワーク・デザイン、トップ・マネジメントに生き続けている。労働力の選抜、訓練、操作、融和、調整は追及され続けており、テイラーリズムは生産の世界を支配し続けている。人間関係論、産業心理学はその保全要員である¹⁴⁾。

テイラーリズムの独占資本の生産過程におけるその支配的位置について多少付け加えておく必要がある。それは日本の経営に関してである。独占資本の生産過程においてその匿名的支配が進み、その支配の「ここと今」からの超克がなされているという点がそれである。日本の工場

を見慣れている者にはそれは奇異に映るに違いない。それが故にブレイヴァマンの生産過程論の独占段階の固有性について疑問が出てきたのではなからうか。とりわけそれは職長の地位について生じる疑問である。

日本の工場とイギリスの工場を比較して、その決定的相異を職長の凄まじき生産過程への献身にみるドーア（『イギリスの工場・日本の工場』¹⁵⁾、あるいは職長の私生活にまで介入するその支配の情力を強調する熊沢（『日本的経営の明暗』¹⁶⁾）との対照は明らかである。日本的経営における中間管理職は二重の役割期待に置かれていることが解る。ドーアの指摘する側面はそこに改良の施しようもない単純化された労働の先頭になつということ、科学的管理の要求する規律の遂行という点での機能性において下部の労働者への範であらねばならぬこと、これである。その意味ではテイラーリズムと矛盾することではなく、むしろそれを補強するものとなる。他方で、熊沢教授の指摘する側面は中間管理職に労働者が企業にピエテート（恭順）的一体性の態度を持つことが役割として期待されている点を意味している。ピエテート（恭順）とは下の者が上の者にあるいは権威に自己が一体化することによって成立する従属であって、単なる従属ではない。それは戦後において欧米先進資本主義にキャッチ・アップしていくために企業がその総力を動員していかなければならず、そのために再版されたものである。それは上あるいは支配的なものに対して身を寄せ、それに一体化するものであると同時に、同輩との関係においては嫉妬、排他、競争が支配する。そこには激しい上昇志向が貫かれた競争が展開することになる。この態度は上に対しては権威に従属し、下に対しては権威を代表する者にとってはより倍加されて現れることになる。日本の中間

15) 『イギリスの工場・日本の工場』山之内・永井訳（筑摩書房、1987年）

16) 熊沢誠『日本的経営の明暗』第一部 I 「労務管理の情力」（筑摩書房、1989年）参照。

14) 同上、163頁。

管理職には企業への一体性という意味での共同性を担うという側面があるのであって、その意味で、これは日本に独自のものである。このピエテート（恭順）的態度がサービス残業を可能にしているのであり、日本の大企業は無償労働を享受しているのである。日本的経営が普遍のか否かの問題はこのピエテート（恭順）が輸出できるか否かにかかっている。

もう一つは多能工の問題である。これが日本において可能であるのはさきに述べたピエテートと無関係ではない。だが、多能工化がテイラーリズムに対して持つ優位性は明らかである。テイラーリズムは労働を細分化し、そこに労働者を固定化することによって労働の有機的統一性＝労働の時間的空間的統一性を破壊する。それは他者との協働における相補性、共鳴性、共振性を破壊する。人間の行為には一連の流れがあるのであって、音楽におけるメロディが分析されたらそれはメロディにはならない。ある音がそのメロディにおいて有意味性をもつのは前後の音と有機的連関をもつからである。テイラーリズムはその時間的統一性を破壊する。協働は差異ある諸個人のそれである。それが均質化され、均等化されるなれば、相互に差異を補い合うという相互性が破壊される。多能工化はこの労働の社会的生産力の相補性、相乗性、相互豊饒性の回復である。

それは強いられた回復である。そうして多能工でありうるのはそれが殆ど訓練の要しない単純労働であるからである。多能工が生産能率を引き上げることが明確となれば、多能工化がテイラーリズムの内に導入されるのは生産効率の上昇ということにその重心を置く資本の論理からすれば当然のこととなる。テイラーリズム自身効率を目的としたものである。人間関係論、産業心理学が保全要員たりうるのは、そのままでは労働の生産性が低下するからである。

（3） 独占資本と市場の再編成——参入阻止価

格と合理化過程——

①生産過程への流通過程の接合

資本蓄積と生産様式の変革は相互促進的關係において進む。それは資本の規模拡大と有機的構成の高度化を伴う過程として現れる。それは利潤率低下への圧力と他方での率の低下を利潤量で補う行動として現われるのであるが、個々の資本にとっては大量生産された商品の大量販売への圧力として意識され、それは激的な価格競争へ駆り立てるものとなる。大量生産の圧力からする価格競争は販売量を増大させ、市場の飽和点に到達する。それは新規需要の拡大に向けての競争となる。それは製品差別化競争、モデル・チェンジ、価格階層別商品、割賦販売、隠れた価格競争たる中古品の下取りなどの新しい競争形態を生み出す。それは生産管理以上の厳しい販売管理を要請する。

販売が生産過程に統合される。市場調査や信用販売を行うことのできる販売組織、即ちマーケティング部門が確立される。それ自身資本に巨大な資本量を必要させるものとなる。全国的な販売網は世界市場における販売網へと発展していく。大量生産と結合した販売組織と販売管理が競争における武器となる。販売管理をなせない弱小劣等資本は淘汰される。製品価格の下方硬直化を伴った市場支配が進む。以上の過程は数量調節的市場への道であることは明らかである。販売部門を統合した資本相互の競争は市場集中度を巡る競争となる。それは市場の中で自己の位置を認識することでもある。この集中度を巡る競争は販売部門の位置を決定的に高めることになる。

その労働過程にテイラー主義者に教えを請うことなく科学的管理を導入し、それに流れ作業に代表される技術核心を接合し、大量生産を確立したフォーディズムにいち早く着目したのはグラムシであった。その合理化された生産過程への販売部門の統合に着目したのも彼であった。生産と流通の全体にわたる合理化された姿

態をそこに見たのである。この生産と流通の総過程における合理化過程には巨大な資本が必要とされる。だが、前近代からの膨大な徒食者、寄生者の重みを持つ西欧社会にはフォーディズムの導入は極めて困難にみえる。だが、それが合理的であるならば、導入されるし、されなければならないとしたグラムシの知見には驚嘆するものがある。そのフォードがGMに販売戦略において敗北することになるが、それは販売管理における敗北であった。

この販売部門の統合は生産過程からの要請であった。市場の在り方は生産過程に規定されるとしてきた本稿の視点からするならば、それはどのように規定されるであろうか。生産過程における予測可能性、計算可能性の確立は流過程に対しても同じ事態を要求するものとなる。販売における予測可能性、計算可能性の確立は生産過程でのそれを更に確実にする。即ち、それは労働過程のあらゆる部面の生産を同一テンポに保つことを可能にする。即ち、それは生産の連続性の実現形態である生産の平準化の実現であり、不均等、不規則な生産と無駄を排除した合理化された生産の姿態がそこに展開されることになる。生産過程の計画—合理性の実現は流過程での計画—合理性によって実現されることになる。計画—合理性は目的実現のための組織的条件を創出し、整えることにあった。この点についてブレイヴァマンも同じような論理を展開しているのでひとまず、彼の述べることに耳を傾けてみよう。

「すべての経営管理のおしなべての目的は、生産管理の場合がそうであるように、不確実性の除去と望まれる結果を達成するための抑制の行使である。市場はなんといっても不確実性の主たる領域にとどまらざるをえないから、会社の努力は自社製品に対する需要の自律的性格を減らし、その誘導の可能性を増やすことに向けられる。この目的のために、製造会社のマーケティング組織は規模からいって生産組織につぐ第二の大きさのものになる。その目的と活動を

あげてマーケティングに捧げるような型の企業が出現する」¹⁷⁾

過程の管理において不確実性の除去がその目的となり、そのためにはマーケティング部門のような組織的条件が必要となるというこの指摘は計画—合理性そのものである。生産と流通とを統合した総過程に対する原価管理がおこなわれる。標準原価という予測に照らされたものが過程を点検し、それが過程を整備していく。こうして総過程の透明性を確保（計画—合理性）した上でさらなる原価の引き下げ（市場—合理性）が取り組まれるということになる。それは基本的には労働の範囲の拡大か速度の上昇となる労働強度の増大である。過程の透明性への要求とそれに基づいた知を実現するための組織的条件という計画—合理性が圧倒的に作用する市場は市場—合理性、即ち価格競争が支配する市場とは決定的に異なるものである。不確実性の除去のために生産と流通の総過程への管理・統制が進むことが普遍化してくる。この点についてブレイヴァマンはシーモア・メルマンへの注記において次のように引用している。「管理型の経費がかなり等質的に増大していることの説明は、民間、公共を問わず、統制に服しつつある事業活動の種類が増えていることに求められるように思われる」¹⁸⁾ということは、あらゆる所に計画—合理性が浸透し、それが社会の機動力になっていることを示している。

個々の企業における生産と流通との統合とその統合された総過程に対する管理・統制という計画—合理性の実現、しかもそれが「あらゆる事業活動」に浸透するという帰結の総和として数量調節の市場が作り出されることになる。統制と管理が歴史的ブロックとして形成されている全社会の凝集性の方向を与えるものとなる。流通を生産に統合するに至った資本を我々は独占資本と規定するならば、独占資本こそが数量

17) ブレイヴァマン、前掲書、290—291頁。

18) 同上、291頁。

調節的市場の組織者であり、形成者ということになる。独占資本は今や全社会へのヘゲモニーを行使するものとなる。

以上の事態は商業資本の地位を決定的に低めるものとなる。前稿で述べたようにかつての市場は産業資本の生産の連続性を実現する運動によって規定されたものである。生産の連続性を実現するためには資本は流通期間の間も資本投下をしなければならなかった。そのためには「売る前に買う」ということをしなければならなかったのであるが、それを集中代位するのが商業資本であり、またそれが商業信用、その発展形態である銀行信用を生みだしたのであった。この商業資本による媒介によって一物一価が媒介されたのである。その際の商業資本は価格調節的市場の媒介者という役割を担うものであった。数量調節的市場の登場は商業資本をその地位から追放する。価格形成における商業資本の主導性は価格調節的市場にのみ残されることになる。

森島教授は第二次産業である製造業が第一次産業である農林水産業を乗り越えた社会の価格形成はフル・コスト原理が優位性を持つようになるとし、そのような第二次産業が優位性を持つようになる事態を「第二次産業革命」¹⁹⁾としている。これには第二次産業が独占資本によって主導されるようになったときに「第二次産業革命」が完成したのだということを付け加えておかなければならないであろう。フル・コスト原理としての価格形成が森島教授の述べる「価格伸縮的市場」から独立になされるようになるには独占資本においてであるからである。

②参入阻止価格と合理化過程

マーケティング部門の販売実績とそれが繰り返し行う需要予測、市場のポテンシャルを汲み尽くす市場調査が標準生産量を決定する。この標準生産量は標準操業度（これは一定の遊休能

力を前提としている）を確定し、そこから製品単位当たりの標準原価が確定される。この標準コストに一定の利潤が上乘せ（マーク・アップ）される。即ち、コストの標準が定まれば長期目標投資利潤率を保証する価格が設定されるのである。この予定された目標が生産と流通の総過程を領導する。この目標が実現されなかったならば、コストの切り下げか価格の引き上げのいづれかであるが、価格の引き上げは競争上の立場を悪くするからコストの切り下げとなるが、それは賃金の引き下げよりも効率の上昇に向かう。こうして価格一定、品質一定が実現されることになる。価格変動は極めて高価な犠牲を払うことになる。とりわけマーケティング部門にとってはやっかいなことになる。

標準操業度を前提にして設定される利潤率、それを可能にする価格は周知のように参入阻止価格である。この価格はいかなる水準に設定されているのであろうか。先に標準操業度について述べたがこれは計画的な過剰能力を前提するものである。この計画的過剰能力が価格引き上げを可能にするものである。その過剰能力の限度は当該生産部門における最低必要資本量が供給しうる生産量によって規定されている。当該部門における最低必要資本量は規模の経済の論理によって与えられている。即ち、一定の技術を前提にすれば、生産量が増大すればコストは低下し、最も低いコストにおける生産量が確定される。この生産量を保障する資本規模が最低必要資本量ということになる。これ以上の過剰能力の存在は高利潤率を保障し、当該部門への参入を誘発する。従ってこれ以下の過剰能力が当該部門における過剰能力ということになる。その過剰能力は当該部門における個別的諸資本の規模に応じて配分されることになる。もし参入する企業があるとすれば、過剰能力が稼働し、激烈な価格競争を覚悟しなければならないことになる。かくして、標準操業度を前提にした価格は参入阻止価格なのである。

以上において述べたことは理念型のそれであ

19) 森島、前掲書、40頁。

って、現実には過剰能力が当該部門の各資本に適切に配分されるわけではない。計画的過剰能力は外部からの参入というよりは当該部門における競争相手に対して持たれるものである。それが結果としての参入障壁として機能しているのである。

資本一般の論理においては商品在庫がそれに対応していた。即ち、資本は自己の顧客即ち、市場を確保しておくために恒常的な在庫を保有していなければならなかった。さもなくば、競争相手にその市場を奪われることになるからである。それは在庫と販売高との比率である在庫率を絶えず一定にしておく戦略となる。在庫／販売高＝在庫率一定ということの意義はそれだけに尽きない。市場が拡大するときにはその在庫でもって対応することができる。したがって、在庫は市場の先取りという意義をも持たされていた。資本は在庫率を絶えず一定にしておくための生産の弾力性を本質的に要求されることになる。同じことであるが、資本の生産の弾力性の現れが在庫となって現れるということになる。このような在庫をマルクスは「自由意志的在庫」と呼び、流通停滞の結果として生じる在庫を「非自由意志的在庫」と呼んだが、それは今日いうところの「意図した在庫」と「意図せざる在庫」に照応するものである。この「意図した在庫」に照応するのが独占段階の資本にとっての計画的過剰能力である。

参入阻止価格論に対する批判者の多くが理解できないのがこの過剰能力である。参入阻止という言葉に目が奪われて何故部門内競争をしないのかという疑問がそれである。部門内競争があれば当該部門での供給制限は直ちに乗り越えられるではないかということがそれである。しかし、この計画的過剰能力は部門内競争の有力な武器なのである。それは現在の市場を確保するためのみならず、将来の市場を先取りするためのものである。市場集中度を高めなければならない資本にとっては過剰能力は不可欠の生産条件をなす。この過剰能力は生産の弾力性の

巨大な発展として現れてくる。この生産の弾力性が数量調節の市場をその土台において支えているものなのである。同時にそれは参入障壁として機能することになる。かくして部門間競争の制限を保障する過剰生産能力は価格一定、品質一定を維持することによって、長期的に利潤極大化を保障することになる。

断っておかなければならないのは参入阻止のための条件は種々あるということである。特許に基づく技術独占、最低必要資本量の飛躍的増大、広告宣伝によるブランド・イメージの定着、とりわけ決定的なのは販売網である。マーケティング部門のみならず、それに部分的に統合された販売代理店などの全国的な販売組織は決定的な意義を持つものである。とりわけ市場集中度を巡る競争は販売部門を決定的に重要ならしめたが、新規に参入してくる資本も同じ販売網を組織しなければならず、そのためには時間と人を必要とする。この販売網と並んで生産諸条件も参入障壁として機能する。既述の過剰能力を含めて、当該生産部門を統制・管理するには当該部門に固有な膨大な知識と記録の蓄積が必要となる。これらの知識と記録も生産条件である。これらを一から始めなければならない資本にとってもそれは巨大な障壁をなすものである。

補論

在庫投資が資本にとって競争上の必要からなされるという視点からするならば、無在庫生産という看板方式は画期的なものである。これは資本主義的生産様式という視点からするならば、どのように評価すべきであろうか。在庫はいかなる生産様式であれ、それが生産手段であれ、消費手段であれ、その生産物に再生期間が存在する限り必要なのである。例えば、コメのようにその生産に半年近くかかり、一年に一度しか出来ないものは一年分を在庫として備蓄していなければならない。その再生産期間が短ければ短いほどその在庫は少なくなるということになる。このことはいかなる社会にとっても妥

当することである。

だが、個々の資本にとっては在庫が持たれる事情はそうした再生産期間を考慮してのことではない。平均需要を考慮して持つことによって自己の市場と将来の市場を先取りするという競争上の立場からなされるのであって、それが結果として総資本がなさねばならない再生産期間の存在の考慮を実現しているのである。

ところで、在庫には原材料としての在庫即ち生産資本としての在庫と、販売を待機している在庫、即ち本来的商品在庫の二形態がある。原材料という生産資本としての在庫はそれが商品在庫として供給される限りではそこから購買を通じて補填すればよいのであるから、それは相対的に減少していくことになる。マルクスはそうのように考えていたのであるが、しかし、それは徹底させることができる。他の資本が持つ商品在庫から直ちに供給されるならば、生産資本としての在庫をゼロにすることは可能であろう。従って、本来的商品在庫が問題として残ることになる。この生産を見込み生産ではなく注文生産にし、その分だけを生産するというにすれば無在庫ということになる。この本来の商品在庫ゼロという生産に生産資本形態の在庫の供給を適合させるならば、全生産過程において在庫をゼロにすることができる。商品によっては二百数十種の部品の供給すべてをそうしたシステムに包括することを可能にした生産をJIT、生産システムというのはけだし、適切な命名ではある。

以上の生産システムは関連産業との有機的連関を形成して初めて可能となるものである。これは日本のようにそれらの産業を下請けというシステムに組み込むことを可能にした所でしかできないであろう。それにしてもそれは徹底的な無駄を排除し、流通期間をゼロにした生産システムとして評価するならば、生産の連続性の実現の新しい形態として資本主義的生産様式の発展形態として評価することができる。それは資本主義的生産様式の否定でもなければ、修正

でもない。それは新しい実現形態である。この新しい生産の連続性の実現にはそれだけ厳しい規律が科せられることはいうまでもない。

だが、以上の生産が可能であるのは、加工組立産業にかぎる。原材料の在庫の多くを輸入に頼らなければならない産業では最低でもその輸送期間に在庫保有は規定されることになる。ましてや再生産期間に規定される生産物は流通のいずれかの段階で在庫として保有されなければならないということになる。

③独占資本と蓄積体制

高い参入障壁に守られて行動する独占資本は高い利潤率を享受することになる。それは巨大な投資資金を賄っても余りある貨幣資本の蓄積となる。それは膨大な内部留保として蓄積され、いわゆる自己金融という形態で自前による貨幣資本の調達を可能にする。銀行からの資本の前貸の縮小はその利子負担を縮小させ、原価管理を向上させ、内部留保を増大させた。この内部留保の増大は金融資産を増大させ、企業の生産活動から自立した貨幣資本の蓄積を可能にする。そうした財務管理が発展してくる。信用制度から自立して活動する独占資本の存在は信用制度にとっての貸出先の喪失を意味する。本稿の課題ではないが、信用制度は新たな冒険の道を余儀なくされる。それは一方では、対外投資の圧力として帝国主義的進出の土台の一要素となり、他方では、その投下先を探し回る遊休貨幣資本が合理化された過程に対する攪乱要因として作用するようになる。だが、これは別稿に委ねる他ない。

以上の内部留保と相互に補足しあうものが計画的過剰能力である。それは遊休設備と内部労働市場として現れる。予備の労働力をその内に抱え込んでいるという意味で内部労働市場というのであるが、その表現はともかくとして、高度に連続化された生産に適合的な規律を備えた訓練済みの労働力の集団の存在はそれ自体でもって、参入障壁をなすものである。無味乾燥な

単純化された労働に対して規律を保持している労働集団の存在は決定的である。ここで誤解がないように言っておきたい。そこで長く労働することによってしか修得しえない技能、熟練のことを言おうとしているのではない。細分化され、単純化された労働にそれほど訓練は必要とされない。だが、次々と流れてくる規格化され、標準化された部品、半製品はそれでもほんの少しずつ、違っている。労働者はその都度、隠れたイニシアティブと協力を発揮しているのである。殆ど改善の余地がないように思われる労働様式にも主体性が発揮されなければならないのである。労働の有機統一的性を隠れた仕方で回復しつつ、効率を維持しているのである。労働の自主管理はいつでもどこでも隠れた仕方でなされ、それが他者管理による効率を支えているのであるが、テイラーイズムは労働の細分化と単純化によってそれを抑圧するという逆説を演じているのである。ここで言おうとしているのは、こうして蓄積される技能のことを言っているのである。

企業が新規に事業を拡大するとき、その労働力を内部から調達し、それを核として労働編成が構成される。あるいは、内部昇進という形でより上位の職種が充足される。労働力が外部の労働市場からではなく、内部から求められることから内部労働市場として言われているのであるが、正確な規定が必要とされているところであるが、さしあたりこの言葉を使用させていただきたい。新規事業の拡大であれ、内部昇進であれ、内部労働市場から労働力を調達するほうが明らかに合理的である。それはさもなくば作りだせないような生産の流れをより速やかに作りだすことができるからである。

この内部労働市場の存在は労働者供給から自立して労働供給を増大させる脅威的な生産の弾力性の発展において確認することができる。更に、効率をひきあげるあらゆる努力が労働力を過剰人口として排出する。ときには、どこにそんなに人が余っていたんだと思われるような数

の労働力が数千の単位で排出される。それは科学技術の成果を最も取り入れている産業において排出されてくる過剰人口の存在において確認することができる。

以上のようにして排出される過剰人口はこの内部労働市場を補足するものである。他産業と比較しての高賃金（これは高利潤率の関数である）はそこから排出された労働力を周辺に引き付けておくことによって、いつでも利用できる労働力のプールをなすものである。それは好況期においてさえプールされている当該独占資本が属する部門にとっての産業予備軍なのである。この点で資本一般のもとで確認される産業予備軍と異なるものである。それは外部労働市場一般を構成する産業予備軍ではなく、当該部門に固有な産業予備軍をなし、独占資本の労働過程の規律を結果として固有に支えているものであると同時に、その拡張期に訓練することなくいつでも利用できる当該資本にとっての付属物となる。従って、産業予備軍は二重化することになる。即ち、独占資本にとってのそれと産業一般にとってのそれとしてである。

このような内部労働市場はそのほうがより合理的で長期的にみれば資本にとってメリットとなるからであるという長期的視野のもとに目的論的に構成されたわけではない。独占資本といえども余分な労働力を抱え込んでいなければならない必然性はない。だが解雇、レイ・オフは労働者の当然の抵抗を招く。この労働者との闘争の産物としてそうしたものがうみだされるのである。にもかかわらず、当該企業から排出されるものが生ずるのである。それが必然的なものであるとすれば、排出される労働者がどのようにして定まるかは各国それぞれ異なるであろう。アメリカのようにセニヨリティ、即ち先任権が運用される場合もあるであろう。これは就業年数が長い労働者はそれだけ余人をもって換

20) 熊沢誠『寡占体制と労働組合』（新評論、1970年）146頁。

えがたい技能をもっているということからではなく、「客観的であってかつ必要生活費の大まかな指標」²⁰⁾としてセニョリティが選ばれたのであって、それ自体労働者相互の競争制限行為の結果でもあった。日本であればそれは臨時工、社外工に向けられるということになる。これらは企業の内に多かれ少なかれ、安定的労働者と不安定的労働者の階層分化をもたらすことになり、それは外部労働市場の階層分化にも反映する。

独占資本はその企業の内と外に自由に処分しうる労働力をもつことになる。だが目につくのは外部における過剰人口である。実際、内部における労働者は決して過剰人口としては現れないし、定義上からもそうである。従って、その外部における過剰人口は独占資本が持っている過剰能力に原因があるように見える。従ってこの過剰能力をフル稼働させれば吸収されるかにみえる。即ち、失業の原因は有効需要の不足が原因であるかに見える。従って、有効需要の不足による失業というケインズ型の失業という新しい現象を呈するようになる。ここから外生的に有効需要を与えるというケインズ理論が出てくるのはけだし必然的である。だが、それはそうした有効需要が与えられても、資本はその生産の弾力性を発展させて、その需要を吸収してしまうということを忘れている。

(4) 資本のプレトラと人口のプレトラ

①資本のプレトラと人口のプレトラ

独占資本はその内部に内部留保を蓄積し、それを補足するものとして内部労働市場を形成するということをさきに述べた。両者はいかなる意味で相互に固有な関係を結んでいるのであろうか。この問題を考える上で、この両者が資本一般の生産様式のもとでは、いかなるものとして現れたのかを見てみよう。それとの比較においてそのことの持つ意義が明確になって来るはずである。

資本のプレトラとは貸付け可能な貨幣資本の過多(プレトラ)のことであって、それは銀行に集中した貸付け先のない遊休貨幣資本のことである。利子をもたらない貨幣資本は利子生み資本としてはその否定である。この貨幣資本の失業に並んで失業人口が併存しているという現実ほど不可解で非合理的なものはない。この両者の併存という現実が非合理的であるというのは極めて明らかである。それは、「何故、両者を結合しないのか。そうすれば、一方では遊休貨幣資本は現実資本に転化し、利潤、ひいては利子をもたらしものになるではないか。他方ではそれは失業に苦しむ人々に職を与え、人々の生活を保障するではないか」という当然の声を生み出すからである。

だが、資本主義はそれを周期的に生みだし、極めて長期(産業循環の周期が10年であるとすれば、不況期はその半分であると考えればよい)の間、人々を苦しめる。マルクスはこれを第一に、資本主義の解決できない資本主義の外観的矛盾として考えていたし、第二に、それ自身、資本そのものを批判する資本主義の現象として考えていたと思われる。前者は利潤率の低下を利潤量の増大でもって補おうとする資本の行動から必然的に生じる現象として位置づけていた。それは資本主義の生産様式の内在的矛盾から生じたにもかかわらず、両者が相互に無関係なものとして併存している点において外観的矛盾なのである。後者の側面は資本そのものの存立の基盤に焦点を当てる問題であるからである。貨幣が資本となるには、一方では貨幣の蓄積が、他方では「自由な」労働者が存在していなければならない。この両者が存在することによって資本が生成するのである。だが、以上の現象は両者の併存にもかかわらず、貨幣は資本として生成していかないのである。それは資本の運動が生み出したものであるから、資本による資本の批判である。それは資本という範疇そのものの批判でもある。

マルクスは以上の両者の併存を以下のごとく

説明する。今、社会的総資本を一括し、それを K とする。それが一定の利潤量 P を獲得していたとする。そこに追加資本 ΔK が追加されるが、その追加資本の利潤量がゼロとなれば、そこに資本の絶対的過剰生産が生じる。資本は利潤を獲得することによってのみ資本としての規定性にある。利潤を獲得できなければそれは資本としての否定である。その追加資本 ΔK だけの資本が過剰に生産されたのである。従ってこれ以上どれだけ追加資本を生産してもそれは利潤を生まないことになる。従って社会的に労働力と貨幣資本がどんなに遊休していても資本投下はなされないことになる。従ってここに失業資本と失業人口とが併存することになる。

②資本の過剰と人口の過剰の内部化

独占段階においては過剰生産能力が一定前提されると同時に、そこに内部留保が併存することになる。それは以上に述べた資本と労働力のプレトラ、過剰が内部化されたことを意味する。何故、独占資本はその内部留保された貨幣資本をもってフル操業し、内部労働市場において抱え込まれた労働力の予備を働かせないのか。そうすれば、利潤率が下がるからである。独占資本のゆえんであるその高利潤率が否定されるからである。それがゆえに抱えこまれているということになるのである。これは資本一般の生産様式が生み出した非合理的な二つのプレトラの解決形態である。それは社会的再生産過程の総過程の合理化過程の一要素である。その意味ではマルクスが予想もしなかった事態の出現である。それは解決しがたい問題として存在していたからである。それは資本主義としては合理化過程の新しい段階であるといって過言でない。だが、それは別の形で深刻な矛盾を生み出すことでもあった。

独占資本は以上の二つの過剰を内部化した上で、さらなる過剰を生み出すことになる。即ち、産業予備軍が内部化された上でさらなる産業予備軍が生みだされるのである。この新たに生産

された産業予備軍は独占段階の規定性を受けた産業予備軍である。それは独占資本には解決しがたい過剰である。なぜなら、それ自身過剰を抱え込んだ上での過剰だからである。しかもこの段階の産業予備軍は階層化し、独占資本の付属物としてのそれと産業一般のそれとに分化する。合理化過程の進行は非合理的過程を伴い、それに支えられる。産業資本の資本としての自立化は産業予備軍の創出によって完成したように、独占資本も自己に固有な内と外における予備軍を創出することによって自立化する。あるものが自立化するということはその当のものの存立のための条件を自ら創出することができるようになり、他者に依存しないようになるということなのである。ここに独占資本としての自立化が行われるのであるが、それは新しい矛盾の展開の始まりでもある。

もう一方の貨幣資本のプレトラは独占資本に内部化され、それは自己金融として使用され、いつでも使用できるものとして独占資本の生産の弾力性を賄っていくものとなる。だが、信用制度における資本のプレトラはより大きなものとして現れる。それは冒険の道を余儀なくされ、金融市場における変動を倍加し、産業資本の運動に対して攪乱作用を及ぼす。現実資本からの相対的自律性をより倍加する。恐慌時には貨幣市場と資本市場を襲う金融恐慌となる。

以上の二つの過剰は不況期において深刻な問題となる。その内部に抱え込んだ過剰生産能力は不況期を異常に長期化する。成程、好況期にはその計画的過剰能力を織り込んだ資本投下が行われるがゆえにそれは好況を持続させる。だが、不況期においてはそれは重圧に転化する。その過剰能力は非計画的過剰能力として、一切の資本蓄積の抑圧に転化する。この過剰能力はまさに外生的な需要を望むのであって、それが有効需要政策として現れる。

(5) 結びにかえて

高い参入障壁に守られた高利潤率という状態はさしあたりは外国の独占資本との競争関係が存在しないという前提の下でのことであった。外国の独占資本との間に技術水準において圧倒的な格差があるかぎりでは、依然として高利潤率を享受できる。だが、キャッチ・アップされ、技術水準が平準化してくるということはその独占体制の危機である。国民経済的な障壁がある限りはその独占が維持されるが、それは今度は国民経済間の対立に転化する。国内における資本相互の競争は大資本が小資本に対して優越を維持するというのが常であるが、国民経済間の競争では事情がことなる。それはいずれの国民が耐乏生活に耐えることができるかということにかかっている。国際的な不均等発展の基礎にはまさにこの問題があるのである。後発の国民

経済はキャッチ・アップのためにはその内部(外部にもつことができればそれを含めて)に植民値を形成して対抗してくる。競争関係が持ち込まれれば、過剰能力を持つ余裕がなくなる。内部労働市場における安定的部分と不安定的部分との格差が生じる。安定的層の縮小と不安定的層の拡大、それを反映した労働市場全般における不安定的層の拡大となる。徹底的な無駄の排除という論理のもとに生産調節が労働力の流動化によってなされるようになる。

以上の事態は新しい国際的な競争関係を生み出す。このことの解明のためには、国家と国民経済との関係、その国家によって総括された国民経済における合理化過程と国際的關係という大問題がある。この国際関係を視野に入れた合理化過程の問題が次の課題である。